

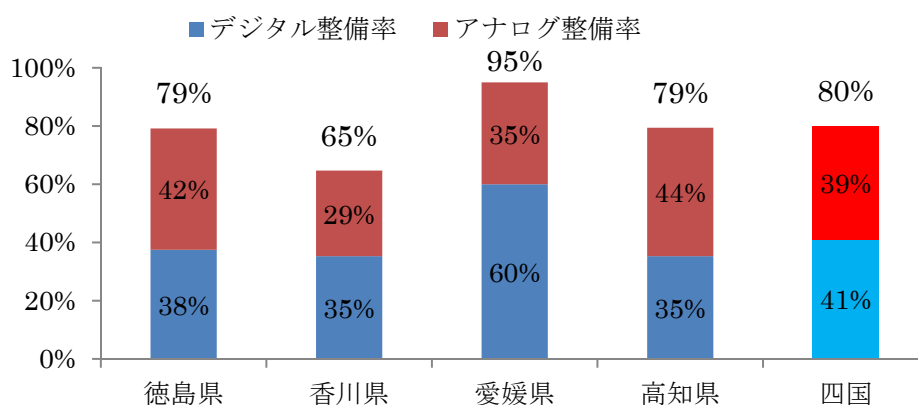
【別紙 1】 災害時の情報伝達手段の整備状況（概要）

1 住民との情報伝達手段の整備

(1) 住民への一斉情報配信手段

① 同報系防災行政無線（デジタル、アナログ）の整備（平成26年度末予定）

◆ 四国内の市町村の8割が、同報系防災行政無線を整備しています。

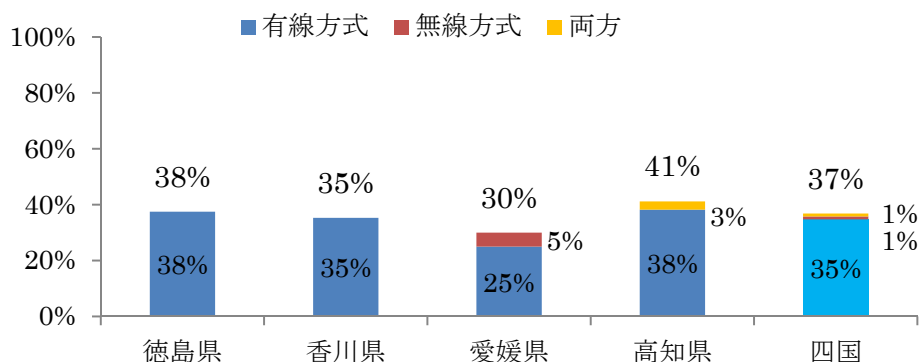


	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
デジタルでの整備数	9	6	12	12	39 団体
アナログでの整備数	10	5	7	15	37 団体
合計整備数	19	11	19	27	76 団体

② IP告知端末（有線・無線）の設置

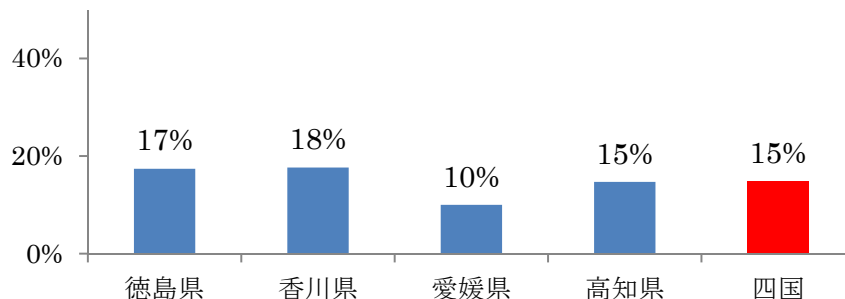
◆ 四国内の市町村の約4割において、IP告知端末が設置されています。

※ IP告知端末とは：地域IPネットワーク網を活用して、無線又は有線により市町村役場から住民へ伝達されるJ-ALERT・地震・台風・豪雨・津波などの災害時緊急放送や行政放送を受信する端末



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
有線方式での設置数	9	6	5	14	34 団体
無線方式での設置数	0	0	1	0	1 団体
両方での設置数	0	0	0	1	1 団体
合計設置数	9	6	6	15	36 団体

- ③ 防災ラジオ（市町村からの操作により自動起動可能なラジオ）の住民への配備
 ◆ 四国内の市町村の約15%が、自動起動可能な防災ラジオを住民に配備しています。



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
配備している	4	3	2	5	14 団体
配備していない	20	14	18	29	81 団体

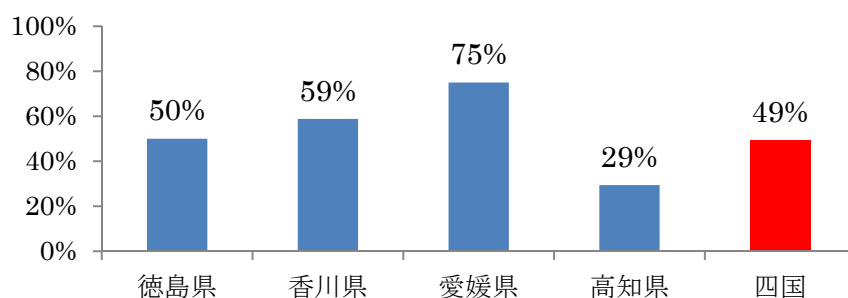
④ 緊急速報メールの配信

平成26年6月末までに、四国の全市町村が携帯3社の緊急速報メールを利用可能となっています。

⑤ 災害情報メールの配信

- ◆ 四国の市町村の約5割が、災害情報メールを利用しています。

※ 上記④の「緊急速報メール」は、対象エリアにいる携帯電話の利用者に一斉に知らせるのに対し、「災害情報メール」は、登録した者に限り配信される。



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
利用している	12	10	15	10	47 団体
利用していない	12	7	5	24	48 団体

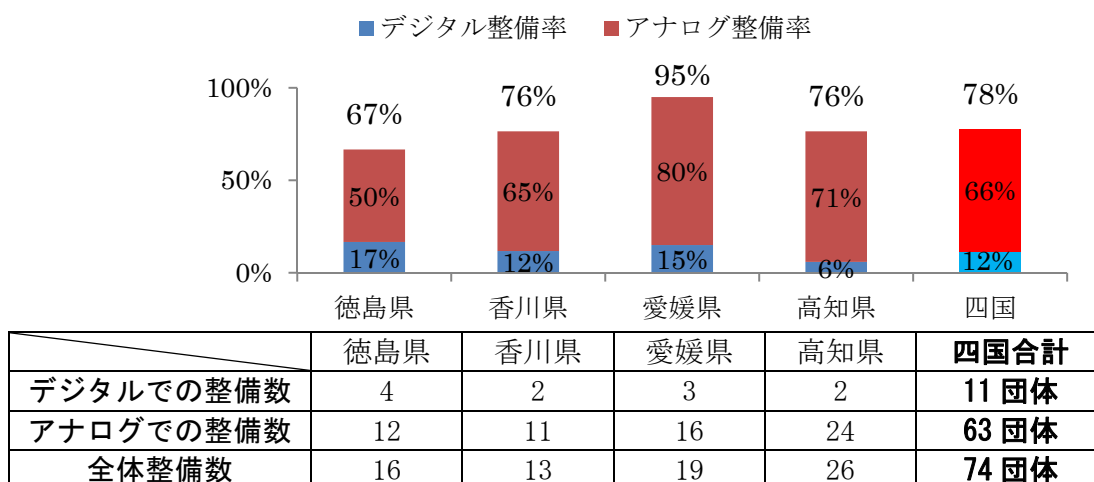
⑥ Lアラートへの参画

平成26年4月1日までに、四国4県全てでLアラート（災害情報共有システム）の運用を開始し、四国の全市町村がLアラートに参画しています。

(2) 個別の通信手段の整備

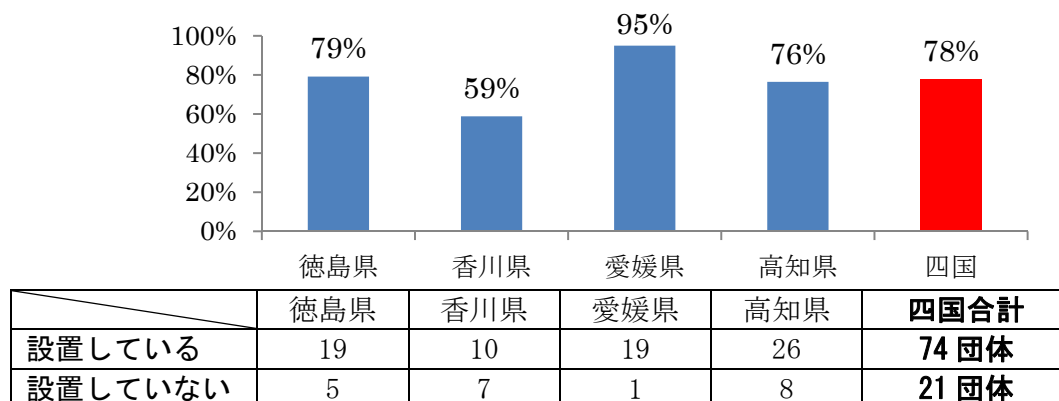
① 移動系防災行政無線（デジタル・アナログ）の整備（平成26年度末予定）

◆ 四国内の市町村の約8割が、移動系防災行政無線を整備しています。



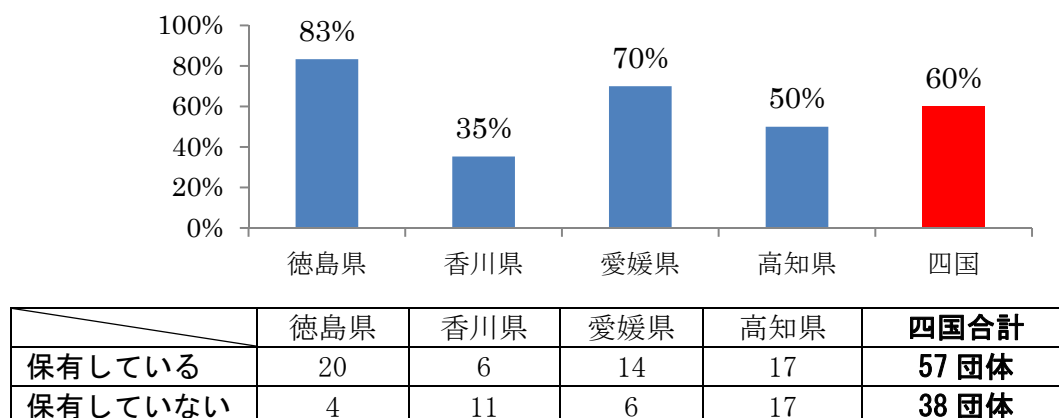
② 衛星携帯電話の保有

◆ 四国内の市町村の約8割が、衛星携帯電話を保有しています。



③ 災害時の使用を目的とした簡易無線等のトランシーバーの保有

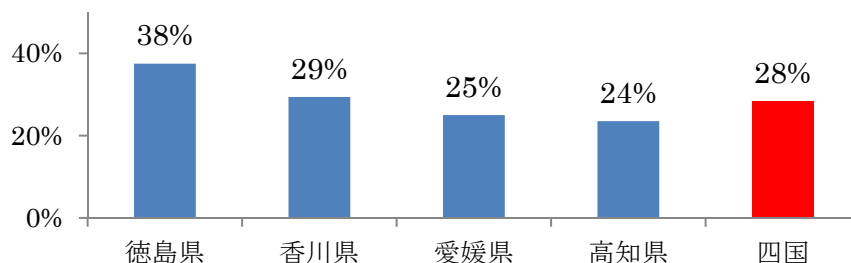
◆ 四国内の市町村の6割が、災害時の使用を目的とした簡易無線等のトランシーバーを保有しています。



(3) その他の情報伝達手段の整備

① 防災カメラで撮影した映像・画像のインターネット配信

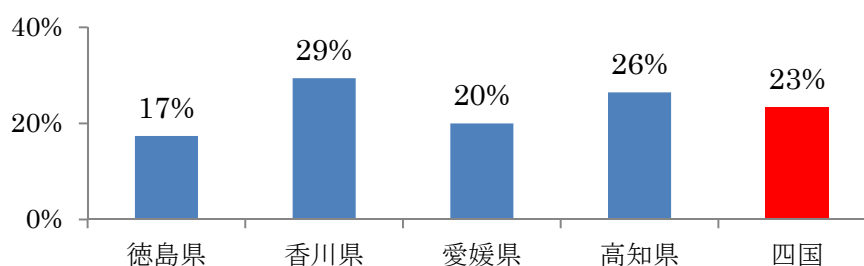
◆ 四国内の市町村の3割弱が、防災カメラで撮影した映像・画像のインターネット配信を行っています。



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
利用している	9	5	5	8	27 団体
利用していない	15	12	15	26	68 団体

② ソーシャルメディアによる災害情報の配信

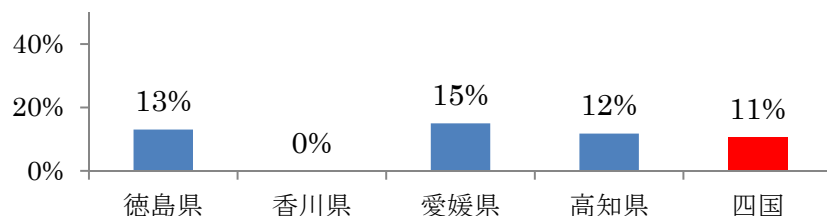
◆ 四国内の市町村の2割強が、住民に災害情報を配信することを目的としたソーシャルメディアを利用しています。



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
利用している	4	5	4	9	22 団体
今後利用予定	5	2	3	5	15 団体
利用しない	15	10	13	20	58 団体

③ ソーシャルメディアによる災害情報の収集

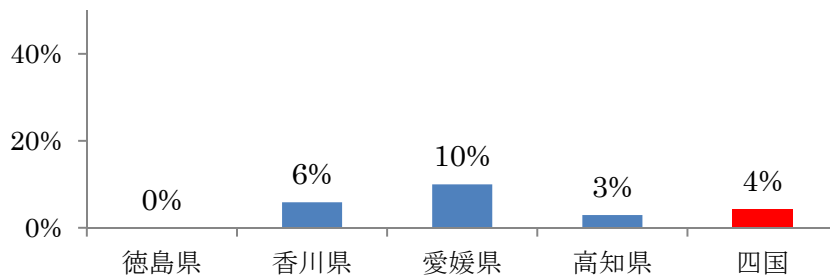
◆ 四国内の市町村の約1割が、災害情報の収集を目的としたソーシャルメディアを利用しています。



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
利用している	3	0	3	4	10 団体
今後利用予定	7	3	3	9	22 団体
利用しない	14	14	14	21	63 団体

④ 住民等への防災に関するスマホ等アプリの配布

- ◆ 四国内の市町村の約4%が、住民等に対して防災に関するスマホ等アプリを配布しています。

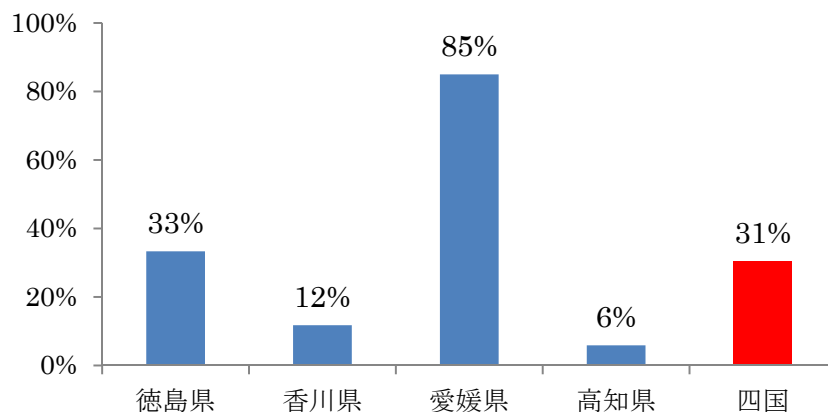


	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
配布している	0	1	2	1	4 団体
配布していない	24	16	18	33	91 団体

2 避難所の情報伝達手段等の整備

① 避難所のWi-Fi環境の整備

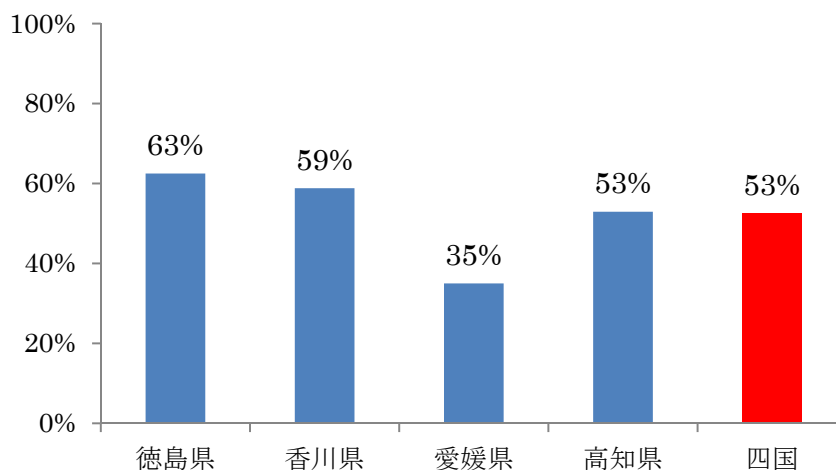
◆ 四国内の市町村の約3割で、避難所におけるWi-Fi環境を整備しています。



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
整備している	8	2	17	2	29 団体
未整備	16	15	3	32	66 団体

② 避難所への特設公衆電話の事前設置

◆ 四国内の市町村の約5割が、避難所に特設公衆電話を設置しています。



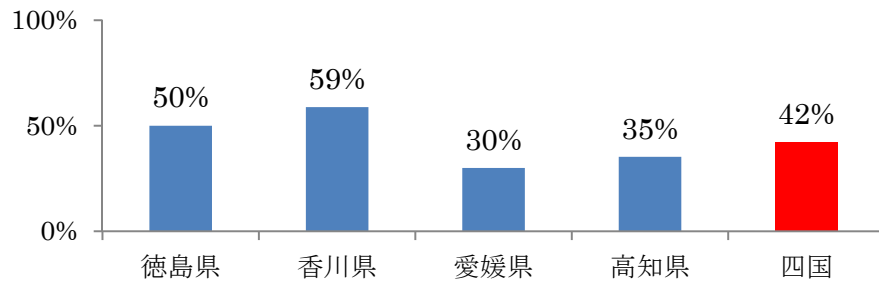
	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
設置済み	15	10	7	18	50 団体
未設置	9	7	13	16	45 団体

〔参考〕NTT西日本は、災害時に避難所等において被災者が無料で使える災害時優先回線（特設公衆電話）を、平成28年度末までに同社営業提供区域の全30府県の約1万5千箇所へ34,000台事前設置する方針を発表しています（平成24年1月）。

③ 避難所への各種機器の事前配備

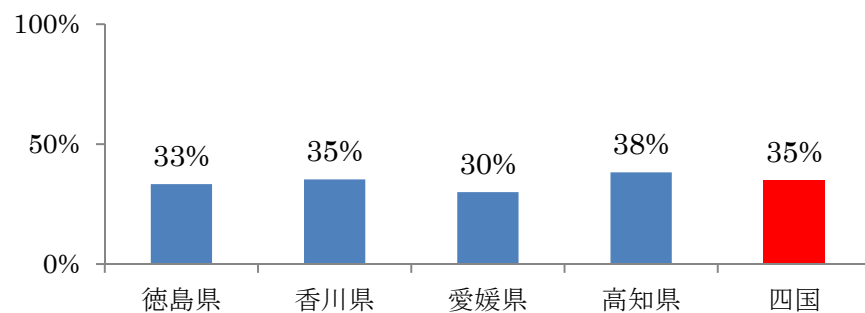
- ◆ 四国内の市町村における避難所への各種機器の事前設置の割合については、テレビは4割強、ラジオは4割弱、携帯電話等の充電器は全体のうち1%程度の設置状況となっています。

〔テレビ〕



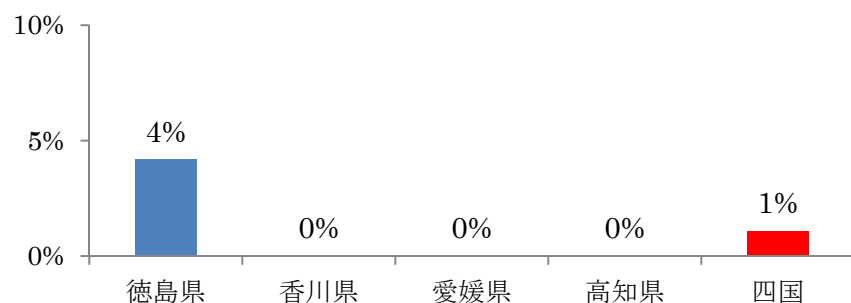
	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
配備している	12	10	6	12	40 団体
配備予定	4	1	1	8	14 団体
配備しない	8	6	13	14	41 団体

〔ラジオ〕



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
配備している	8	6	6	13	33 団体
配備予定	6	2	3	13	24 団体
配備しない	10	9	11	8	38 団体

〔スマートフォン・携帯電話等用の充電器〕



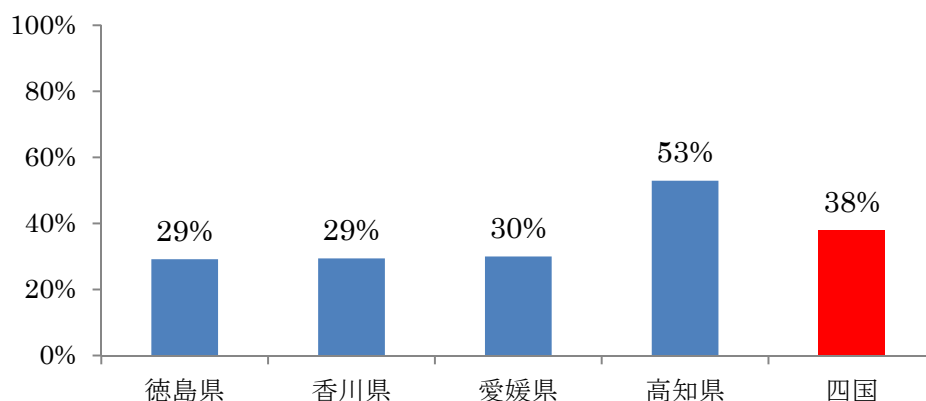
	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
配備している	1	0	0	0	1 団体
配備予定	3	3	2	10	18 団体
配備しない	20	14	18	24	76 団体

3 自治体と事業者との共助協定の締結等

(1) 電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者との相互応援協定締結

- ◆ 四国内の市町村の約4割が、電気通信事業者、放送事業者、又はCATV事業者との間で相互応援協定を締結しています。

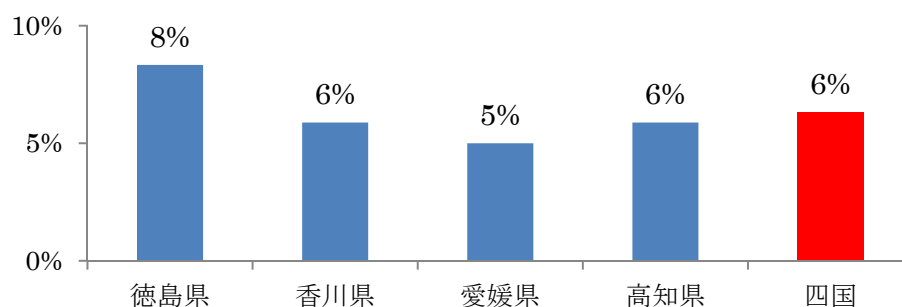
締結先の事業者を種別に見ると、電気通信事業者（22団体）、CATV事業者（16団体）、放送事業者（7団体）の順となっています。（以上、複数回答あり）



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
協定有り	7	5	6	18	36 団体
協定無し	17	12	14	16	59 団体

(2) ポータルサイト事業者との相互応援協定締結

- ◆ ウェブサイトの入口となるポータルサイト事業者との相互応援協定を締結している自治体は、四国内の市町村の6%程度となっています。



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計
協定有り	2	1	1	2	6 団体
協定無し	22	16	19	32	89 団体

注：本資料のうち、防災行政無線（同報系・移動系）、緊急速報メール、Lアラートは、当局の保有データにより、その他は追加アンケート調査の結果によります。